

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」
(令和8(2026)年度～令和11(2029)年度)

法人(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課									
1 経営改善及び連携活用に関する方針												
(1) 法人の概要		(2) 本市施策における法人の役割										
法人の事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習に関する学習機会及び情報の提供並びに活動支援事業(かわさき市民アカデミーとの協働事業、青少年学校外活動事業、生涯学習プラザ施設提供事業、シニア活動支援事業、生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業など) ・生涯学習関連施設管理運営事業(大山街道ふるさと館、子ども夢パーク、高津市民館・高津市民館橋分館、麻生市民館・麻生市民館岡上分館の指定管理) ・生涯学習活動及び情報に関する運営管理受託事業(寺子屋先生養成講座、生涯学習情報収集・提供事業業務、社会人学級業務) ・収益事業(生涯学習に関する多彩な体験講座事業など) 	<p>・本市の生涯学習の推進のために、多様な主体との連携を図り、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。また、市民の学習成果を、学校教育、青少年の学校外活動、まちづくり等に活用できる環境づくりや地域の人材の育成を進めます。</p>										
法人の設立目的	<p>・川崎市における豊かな生涯学習社会の実現を図るため、教育、学術及び文化等に関する各種の事業を行うとともに、市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、活力に満ちた市民自治社会の構築に寄与することを目的としています。</p>											
法人のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を推進します。 ・かわさき市民アカデミーへの支援やシニア活動支援事業の展開等、市民の高度で専門的な学習ニーズに対応した学習の場の提供を支援します。 ・中間支援組織の特性を活かして学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携・協力により事業を展開します。 	法人の取組と関連する市の計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>政策</th> <th>施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市総合計画上関連する政策等</td> <td>政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する</td> <td>施策5-1-3 生涯学習の推進</td> </tr> <tr> <td>関連する市の個別計画</td> <td colspan="2">第3次川崎市教育振興基本計画 かわさき教育プラン【令和8年度～令和19年度】</td> </tr> </tbody> </table>		政策	施策	市総合計画上関連する政策等	政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する	施策5-1-3 生涯学習の推進	関連する市の個別計画	第3次川崎市教育振興基本計画 かわさき教育プラン【令和8年度～令和19年度】	
	政策	施策										
市総合計画上関連する政策等	政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する	施策5-1-3 生涯学習の推進										
関連する市の個別計画	第3次川崎市教育振興基本計画 かわさき教育プラン【令和8年度～令和19年度】											

(3) 現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 市民が健康で生きがいを持ち、創造性と個性を生かせる活力ある生涯学習社会の形成と振興に寄与することを目的として設立された、川崎市生涯学習財団は、多様な主体との連携により、市民の生涯学習の支援を行うとともに、学習の場の提供、地域人材の育成や環境づくりを進めています。平成22年度から恒常的な赤字が続いていましたが、新たな事業の展開や受講料・施設使用料の改定、組織体制や各事業等の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組み、令和5年度には経常収支の均衡を達成し、令和6年度も継続して経常収支の均衡を達成しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人の設置目的や役割に基づき、全市的な視点で各事業を継続的・効果的に実施するためには、社会情勢に応じて事業内容の見直しが必要となっています。多様化するニーズを踏まえ、魅力的な事業の実施や快適性・利便性向上のための環境整備等が求められています。 公益財団法人としては、施設の老朽化、また人件費を含む物件費、光熱水費の高騰など、経営基盤の確立が厳しい状況にあるものの、社会状況の変化、施設利用ニーズに適切に対応し、引き続き収益事業・施設提供事業による収益増加に取り組むほか、組織体制、事務分担、各事業、委託業務等を適宜見直すことにより、一層の効率的・効果的な運営を図っていくことが必要となります。

(4) 取組の方向性	
経営改善項目	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的かつ多彩な講座の展開、施設の快適性・利便性の向上、施設利用促進に向けた広報強化等の推進により授業料や施設使用料の増加を図るとともに、安定的な自主財源の確保と経営基盤の強化を図ります。 各事業における内部事務の精査や集約化、手法の変更等による事務経費の削減、組織体制・事務分担の見直し等を恒常的に行い、事業運営のさらなる効率化を推進し、コスト削減を図ります。 安定的な財政基盤の確保のため、収入の増加及び管理費の縮減に向けた取組を、費用対効果の検証をとおし着実にを行い、より一層の自主・自立した経営を目指します。
連携・活用項目	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織の特性を活かし学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携を進めながら、本法人への適切な助言・指導を行い、市民の学習機会の充実を図ります。 市民が主体的に学ぶ機会を提供したり、生涯学習に関する相談や情報誌の発行、ICTの活用による情報提供等に取り組むなど、自らの知識や技術を地域づくりに活かすための活動を支援していきます。 市民館等の指定管理者を受託していることから、地域とのつながりづくり、社会教育振興事業等の実施を通じた、生涯学習の拠点づくりに向けて連携していきます。

(5) 4か年計画の目標

- ・本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行います。
- ・かわさき市民アカデミーへの支援を通して市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供するとともに、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するシニア活動支援事業を推進します。
- ・市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。
- ・公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくためには、公益目的事業比率を維持していくことが前提ですが、収益事業・施設提供事業等による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の恒常的な見直しにより、効率性を高めることでコスト縮減を図り、安定的な経営基盤を確保します。

2 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

(1) 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名	現状	行動計画
生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	<p>・高い専門性を備えた継続的で系統的な学びの場であるかわさき市民アカデミーとの協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。</p>	<p>・かわさき市民アカデミーとの協働事業としてNPOと財団の協働で実施している地域協働講座の充実を目指します。</p> <p>・青少年学校外活動事業のサマーキャンプにおいては、教育委員会、(一財)川崎教職員会館と協力し、友好自治体との連携を深めながら継続して実施します。</p> <p>・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣やシニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を図ります。また、中学校の学習を学び直したい社会人に向けて社会人学級を継続して実施します。</p> <p>・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。</p>

本市施策推進に関する指標			現状値	目標値				単位
			R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	事業参加者数		4,928	4,978	5,028	5,078	5,128	人
	説明	事業参加者数で測ります。						
2	事業参加者満足度		86.0	86.0	86.0	86.0	86.0	%
	説明	事業参加者の満足度で測ります。						
3	事業別の行政サービスコスト		28,314 (31,257)	28,614 (31,557)	28,914 (31,857)	29,214 (32,157)	29,514 (32,457)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

(1) 本市施策推進に向けた事業計画②		
事業名	現状	行動計画
生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	<p>・生涯学習プラザの利用者層に広く必要な情報を提供するため、従来の紙媒体情報や生涯学習情報誌「ステージアップ」などによる情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供するとともに、一部講座の申込みも行っています。併せてSNS等を活用し講座等の情報を発信しています。</p>	<p>・生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供し、講座の申込みも行えるようにホームページの充実を図ります。</p> <p>・生涯学習情報の情報提供元と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。</p>

本市施策推進に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	ホームページアクセス数	513,130	523,130	533,130	543,130	553,130	件
	説明 情報の発信・提供の効果を具体的なセッション件数で測ります。						
2	学習情報掲載件数	2,347	2,359	2,371	2,383	2,395	件
	説明 学習情報の掲載件数で測ります。						
3	事業別の行政サービスコスト	12,607 (13,684)	13,107 (14,184)	13,357 (14,434)	13,607 (14,684)	13,857 (14,934)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)						

(1) 本市施策推進に向けた事業計画③		
事業名	現状	行動計画
指定管理施設における社会教育振興事業	<p>・令和7年度より指定管理者制度が導入された高津市民館および高津市民館橘分館の運営を、令和8年度より麻生市民館および麻生市民館岡上分館の運営を、共同事業体の構成企業として受託し、主に社会教育振興事業の企画を中心に担っています。これまで川崎市が市民館で進めてきた施策を継承するとともに、中間支援組織としての強みを活かし、地域の活動団体等と連携しながら、社会教育振興事業の着実な推進に取り組んでいます。</p> <p>・第5期まで運営を受託している大山街道ふるさと館は、大山街道に係る歴史、民俗等に関する資料及び郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品の展示を行うとともに、市民の学習の場を提供し、文化発展に寄与する事業を展開しています。</p>	<p>・高津市民館・橘分館及び麻生市民館・岡上分館は、地域の課題に寄り添った事業を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民館：幅広い世代の課題解決・地域参加に向けた学習を市民に提供しています。課題解決に向けた“学び”を活かし活躍の場につなげる様々な社会教育振興事業を実施します。 ●市民館分館：地域資源の活用、地域の歴史を学び、ひとつづくり、つながりづくり、地域づくりを進め、地域の力を高める学習の機会をつくります。 <p>・大山街道ふるさと館は、『歴史をつなぐ 人をつなぐ 大山街道ふるさと館』の理念のもとに、「博物館事業」、「歴史文化探求事業」、「地域活性化事業」を実施します。</p>

本市施策推進に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	市民館事業参加者数（高津市民館、橘分館、麻生市民館、岡上分館）	16,670	16,837	17,005	17,175	17,347	人
	説明 市民館4館の講座受講者延べ人数の合計で測ります。						
2	大山街道ふるさと館事業参加者数・入場者数	11,917	11,789	11,907	12,026	12,146	人
	説明 大山街道ふるさと館の年間講座参加者数・展示室入場者数で測ります。						

(2) 経営健全化に向けた事業計画①		
項目名	現状	行動計画
自主財源の増加	・生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。また、学習した知識・経験を生かし地域貢献を目指す地域協働講座なども実施しています。	・公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。

経営健全化に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	授業料等収入	32,575	32,738	32,902	33,066	33,231	千円
	説明 授業料等収入により測ります。						
2	施設使用料収入	24,971	25,096	25,221	25,347	25,474	千円
	説明 施設使用料収入により測ります。						

(2) 経営健全化に向けた事業計画②		
項目名	現状	行動計画
収支改善	・経常収支の改善に向けこれまでも組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しを行い、収益の改善並びに経費の縮減に取り組んでいます。	・組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高め、コスト縮減を図るとともに、安定的な財政基盤の確保のため収入の増加に努めます。引き続き収支均衡に向けて、経常収支比率の改善や正味財産（純資産）の逓減を抑制するための取組を行います。

経営健全化に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	経常収支比率（一般正味財産（一般純資産））	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	説明 事業活動の結果である経常収益とそれに費やした経常費用の割合						
2	正味財産（純資産）	299,893	299,893	299,893	299,893	299,893	千円
	説明 出捐者から受け入れた指定正味財産（指定純資産）と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計						

(3) 業務・組織に関する計画①		
項目名	現状	行動計画
人材育成研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・職員等の意欲や能力向上を目的に研修を実施し、人材育成を行っています。 ・また、各事業・業務の課題に対して、データを踏まえ課題解決する話し合いを行うなどのOJTを通して人材育成につなげています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的ニーズや時節に応じた研修（SNS研修、システム研修ほか）に加え、WEB研修や少人数による研修を実施し、人材育成研修の充実を図ります。また、業務における課題や改善点を共有するとともに、迅速に各事業・業務に反映するなど、人材育成の成果を業務に繋げます。

業務・組織に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	研修等の参加人数	105	110	115	120	125	人
	説明 研修の参加人数により測ります。						

(参考) 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和6(2024)年度	令和11(2029)年度		
生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業					
1	事業参加者数 算出方法 地域協働講座や、青少年学校外活動事業、シニア活動支援事業、その他支援事業の参加者の合計	4,928	5,128	人	<p>・かわさき市民アカデミーは元々生涯学習財団が運営する事業でしたが、現在はNPO法人として独立して運営を担っています。生涯学習財団は会場の確保や事業広報等で協力・支援をしていますが、講座等の企画・運営に関わっていないことから、令和6年度の現状値から、アカデミー会員・聴講生の受講者数の差し引いた人数を令和8年度の目標値の起算値としました。地域協働講座については、アカデミーと共に地域協働講座企画委員会を組織し、内容等を協議しながら講座を企画・実施するなど主体的に運営に関わっているため、引き続き指標に含めるものとします。</p> <p>・事業参加者数（地域協働講座、シニアボラ、サマーキャンプの受講者数等）の年間増加件数を毎年1%（50人）として目標値を設定しました。 （参考 R4：3,776人 R5：4,453人 R6：4,928人）</p>
2	事業参加者満足度 算出方法 事業参加者アンケートの満足度	86.0	86.0	%	<p>・令和4年度から令和6年度まで満足度が毎年86%と、実績が恒常的に高い数値であったことから、令和11年度の目標値は、これまでと同程度の満足度の維持を目標として設定しました。 （参考 R4：86.0% R5：86.0% R6：86.0%）</p>
3	事業別の行政サービスコスト 算出方法 本市財政支出（直接事業費）	28,314 (31,257)	29,514 (32,457)	千円	<p>・令和6年度実績値に人件費（報酬等、賃金・諸謝金）200千円、その他の事業費100千円を上乗せして令和8年度目標値を設定し、その後も毎年同程度の増加を見込み、目標値を設定しました。 （参考 R4：20,460千円 R5：20,420千円 R6：28,314千円）</p>

本市施策推進に向けた事業計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和6(2024)年度	令和11(2029)年度			
生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業						
1	ホームページアクセス数	<p>・具体的なホームページアクセス数を確認することにより、幅広い全市的な学習関連情報の活用状況を測ります。</p>	513,130	553,130	件	<p>・本法人の情報だけでなく、NPO、民間業者等の情報掲載を積極的に進めます。</p> <p>・令和6年度の現状値を基準として、財団主催の講座申込及び施設予約をホームページからの申込をするよう活用を進めるとともに、特集（「お花見」、「ハイキングウォーキング」など）の強化、公開時期の最適化を進めるなど、利用者の利便性の向上を図ることで、年間平均10,000件の増加を目標値として設定しました。 （参考 R4：263,434件 R5：376,225件 R6：513,130件）</p>
	算出方法					
2	学習情報掲載件数	<p>・市民の学習機会の拡充につながる学習情報提供の状況を具体的な掲載件数で測ります。</p>	2,347	2,395	件	<p>・市民に幅広い情報の提供を行うために、生涯学習に関わる関連施設・諸事業や人材・団体等の情報（講座・イベント情報）の収集を行い、広く情報提供を行います。</p> <p>・令和6年度の現状値を基準として、学習情報については登録した団体やサークルが財団HPから直接掲載情報の入力を行えることから、財団HPへの掲載の有効性や手法について積極的に広報を行い、学習情報提供元の担当に、掲載情報の入力を促すなど、情報収集・掲載手順の見直しを図ることで、毎年0.5%（12件）増加を目標値として設定しました。 （参考 R4：2,527件 R5：2,343件 R6：2,347件）</p>
	算出方法					
3	事業別の行政サービスコスト	<p>・補助金の充当の変移により、事業の規模や事業を実施した実績、特徴などが推測できます。</p>	12,607 (13,684)	13,857 (14,934)	千円	<p>・コスト削減に努めつつ、令和6年度実績値に報酬改定や福利厚生費の上昇分を見込んだ人件費250千円を上乗せして令和8年度目標値を設定し、その後も毎年同程度の増加を見込み、目標値を設定しました。 （参考 R4：9,500千円 R5：10,227千円 R6：12,607千円）</p>
	算出方法					

本市施策推進に向けた事業計画

指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
			令和6(2024)年度	令和11(2029)年度		
指定管理施設における社会教育振興事業						
1	市民館事業参加者数（高津市民館、橘分館、麻生市民館、岡上分館）	・自己実現を目指す市民の多様な学習活動や交流の状況を、本法人が指定管理者として提供する講座等の参加者数で測ります。	16,670	17,347	人	・魅力ある社会教育の講座や自主事業等の実施により、令和6年度の各市民館での事業参加者数の実績を起算として、年間1%の事業参加者数の増加を目標に設定しました。 (参考 R4: 14,029人 R5: 16,521人 R6: 16,670人)
	算出方法 市民館4館の講座受講者延べ人数の合計で測ります。					
2	大山街道ふるさと館事業参加者数・入場者数	・自己実現を目指す市民の多様な学習活動や交流の状況を、本法人が指定管理者として提供する講座等の参加者数及び博物館事業の常設展・企画展での展示室入場者数で測ります。	11,917	12,146	人	・大山街道ふるさと館で実施した、歴史文化探究事業・地域活性化事業の講座参加者数と、博物館事業の常設展・企画展での展示室入場者数の令和5・6年の平均値を起算として、年間1%の増加を目標に設定しました。 (参考 R4: 12,445人 R5: 11,427人 R6: 11,917人)
	算出方法 大山街道ふるさと館の年間講座参加者数・入場者数で測ります。					

経営健全化に向けた事業計画

指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
			令和6(2024)年度	令和11(2029)年度		
自主財源の増加						
1	授業料等収入	・本法人の自己収入である授業料等収入を把握することで、経常収支の改善に向けた取組の効果を測ります。	32,575	33,231	千円	・文化教室（1期10教室）とスポーツ教室（1期20教室）は年間3期実施しており、午前・午後・夜間の教室を時代のニーズにあった内容に工夫するなど、受講者の増加を見込めるように取組を進め、また、新たな階層の取り込みを意識した講座の開設や1講座の回数や定員増加も含めた受講者の増加を図ります。 ・前4か年において資格講座の新設などにより、収入増加に取組んできたことから、その収入を維持するとともに、さらなる収入増に取組むことで、毎年0.5%の増収を目指します。 (参考 R4: 27,694千円 R5: 29,383千円 R6: 32,575千円)
	算出方法 授業料等収入額					
2	施設使用料収入	・本法人の自己収入である生涯学習プラザの会議室等の施設使用料収入を把握することで、経常収支の改善に向けた取組の効果を測ります。	24,971	25,474	千円	・会議室のスポーツ利用への転換（401号室等）やSNS等を活用した積極的な広報を通じて、会議室利用（例：401号室夜間料金8,980円）を促進することで、毎年0.5%の増収を目指します。 (参考 R4: 26,234千円 R5: 25,927千円 R6: 24,971千円)
	算出方法 施設使用料収入額					

経営健全化に向けた事業計画							
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方		
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度				
収支改善							
1	経常収支比率（一般正味財産（一般純資産））	算出方法 経常収支÷経常費用	・収益性の向上を図るための指標として設定しました。日々の事業活動によって費やした経常費用に対し、得られる経常収益の割合の把握を通じて、安定的・継続的に事業を行っているか、その取組の効果を測ります。	100.7	100.0	%	・本法人の経常収支の改善に向け、事業及び管理に関わる経費の増加を抑えつつ、収益を最大限確保する経営を行い、収支均衡を図り、経常収支比率が100%を上回ることを目指します。 (参考 R4：99.6% R5：101.2% R6：100.7%)
	正味財産（純資産）						
2	算出方法 指定正味財産（指定純資産）額＋一般正味財産（一般純資産）額	・財務の安全性の維持・向上を図るための指標として設定しました。今後の事業活動を安定的・継続的に行うため、財政基盤となる正味財産（純資産）額の推移・状況の把握を通じて、その取組の効果を測ります。	299,893	299,893	千円	・本法人の経常収支の改善に向け、事業及び管理に関わる経費の増加を抑えつつ、収益を最大限確保する経営を行い、収支均衡を図り、正味財産（純資産）を維持することを目指します。 (参考 R4：293,864千円 R5：297,490千円 R6：299,893千円)	

業務・組織に関する計画							
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方		
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度				
人材育成研修等の実施							
1	研修等の参加人数	算出方法 研修の参加人数	・職員等の意欲や能力向上の取組の状況を人材育成研修の参加人数で測ります。	105	125	人	・令和6年度において、研修は8回実施し、研修1回あたり約13人が研修へ参加していました。 ・令和6年度の現状値を基準として、既存の研修に加え、WEB研修や少人数によるグループでの研修を実施することで、参加者を毎年5名増加する目標値を設定しました。 (参考 R4：123人 R5：107人 R6：105人)

(4) 財務見通し								
		現状	見込み	見込み	見込み	見込み	見込み	法人コメント
収支及び財産の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	現状認識
活動計算書	(経常活動区分)							<ul style="list-style-type: none"> ・収支改善に向けて、利用者にとって魅力ある事業の実施や施設環境の整備、生涯学習財団及び生涯学習プラザの認知度向上のための工夫、さらに職員の意識改革や事務の効率化、経費節減など、さまざまな改善・改革に積極的に取り組んできました。一方、大山街道ふるさと館と子ども夢パークの指定管理事業の継続契約受託や、高津市民館・麻生市民館の新たな指定管理事業を受託するなど、公益目的事業の確保・維持に向けて、精力的に事業拡大にも取り組みました。 ・令和5年度と令和6年度には経常収支の均衡を確保したものの、突発的な光熱水費の高騰により収支が悪化するなど、近年の人件費や諸物価の高騰は大きな影響を及ぼしており、引き続き効率的な運営に努め、収支改善に努める必要があります。
	経常収益	347,826	363,431	299,992	309,547	314,179	315,488	
	経常費用 (事業費)	254,194	268,833	202,024	207,427	207,907	208,936	
	経常費用 (管理費)	91,228	94,598	97,968	102,120	106,272	106,552	
	うち減価償却費	150	278	180	210	90	150	
	当期経常収益費用差額	2,404	0	0	0	0	0	
	(その他活動区分)							
	その他収益						0	
	その他費用	2						
その他収益費用差額	△2	0	0	0	0	0		
当期収益費用差額	2,402	0	0	0	0	0		
期末純資産額	299,893	299,893	299,893	299,893	299,893	299,893	299,893	
貸借対照表	総資産	312,296	312,297	312,297	312,297	312,297	312,297	今後の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・上記のとおり、近年の人件費や諸物価の高騰は大きな影響を及ぼしており、依然として予断を許さない状況にあります。 ・財政収支の結果が重視される中、公益目的事業比率をいかに維持していくかという経営上の課題、さらに市退職職員の確保を含めた人材確保の困難さや職員の高齢化、非常勤嘱託職員のみで構成される組織体制など、運営上の課題も抱えています。これらの課題に対しては、今後も市と協議を重ね、解決に向けて取り組んでまいります。令和8年度からの次期子ども夢パーク指定管理事業料が減少していますが、これはJVの筆頭事業者の変更に伴い、JV構成員への分担金の支出も同様に減少するものであり、収支についてはこれまでと大きな変更はありません。 ・収支改善に向けては、これまで以上に魅力ある財団運営を目指し、自主財源の確保に向け改善・改革を進めるとともに、当公益財団としての設立趣旨および運営目的を堅持しながら、収支均衡に努めます。
	流動資産	39,980	40,291	40,291	40,291	40,291	40,291	
	固定資産	272,316	272,006	272,006	272,006	272,006	272,006	
	総負債	12,404	12,404	12,404	12,404	12,404	12,404	
	流動負債	12,404	12,404	12,404	12,404	12,404	12,404	
	固定負債							
	純資産	299,893	299,893	299,893	299,893	299,893	299,893	
指定純資産	203,000	202,690	202,690	202,690	202,690	202,690		
一般純資産	96,893	97,203	97,203	97,203	97,203	97,203		
主たる勘定科目の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
経常収益	事業収益	57,547	57,547	57,835	58,124	58,415	58,707	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度と令和6年度に収支の黒字を達成したことから、引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保に向けた取組を着実に進め、収支均衡の取れた自主・自立した経営を目指す必要があります。 ・今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、本市とも連携を図り、公益事業の充実を図るとともに事業参加者数の増加や施設の利用率向上に取組むなど、安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。
経常費用	人件費 (事業費 + 管理費)	94,016	97,386	101,401	105,553	109,705	109,800	
総資産	特定資産	70,721	70,420	69,920	69,420	68,920	68,420	
総負債	有利子負債 (借入金 + 社債等)							
本市の財政支出等 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	本市コメント
補助金		158,874	162,244	166,348	170,500	174,652	175,652	今後の見通しに対する認識
負担金								
委託料		7,870	5,473	9,473	9,473	9,473	9,473	
指定管理料		117,737	133,167	66,336	66,450	66,639	66,656	
貸付金 (年度末残高)								
損失補償・債務保証付債務 (年度末残高)								
出捐金 (年度末状況)		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
流動比率 (流動資産 / 流動負債)		322.3%	324.8%	324.8%	324.8%	324.8%	324.8%	
有利子負債比率 (有利子負債 / 純資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
経常収支比率 (経常収益 / 経常費用)		100.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常収支比率 (経常収益 / 経常費用) ※一般純資産のみ		100.7%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
純資産比率 (純資産 / 総資産)		96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常費用		82.4%	82.8%	80.7%	79.6%	79.8%	79.8%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常収益		81.8%	82.8%	80.7%	79.6%	79.8%	79.8%	